

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2003年6月20日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ユーロ最高格付国債 インカム・ファンド (毎月決算型)

愛称：ユーロ・セレクト・インカム

運用報告書(全体版)

第258期(決算日2025年1月10日) 第261期(決算日2025年4月10日)
第259期(決算日2025年2月10日) 第262期(決算日2025年5月12日)
第260期(決算日2025年3月10日) 第263期(決算日2025年6月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」は、2025年6月10日に第263期の決算を行いましたので、第258期から第263期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	%	%	百万円	
234期(2023年1月10日)	4,990		2	△4.3	15,529	△4.2	109.2	△5.1	4,846	
235期(2023年2月10日)	4,976		2	△0.2	15,476	△0.3	96.6	△3.7	4,796	
236期(2023年3月10日)	4,935		2	△0.8	15,368	△0.7	96.0	△2.0	4,725	
237期(2023年4月10日)	5,116		2	3.7	15,989	4.0	95.8	△2.0	4,843	
238期(2023年5月10日)	5,180		2	1.3	16,205	1.3	95.4	△2.1	4,837	
239期(2023年6月12日)	5,214		2	0.7	16,344	0.9	94.9	△2.1	4,809	
240期(2023年7月10日)	5,356		2	2.8	16,797	2.8	98.0	—	4,898	
241期(2023年8月10日)	5,465		2	2.1	17,184	2.3	98.1	—	4,937	
242期(2023年9月11日)	5,410		2	△1.0	17,020	△1.0	97.8	—	4,827	
243期(2023年10月10日)	5,324		2	△1.6	16,791	△1.3	97.5	—	4,708	
244期(2023年11月10日)	5,525		2	3.8	17,448	3.9	96.9	—	4,843	
245期(2023年12月11日)	5,512		2	△0.2	17,435	△0.1	96.7	—	4,780	
246期(2024年1月10日)	5,604		2	1.7	17,743	1.8	97.2	—	4,813	
247期(2024年2月13日)	5,630		2	0.5	17,862	0.7	97.1	—	4,787	
248期(2024年3月11日)	5,667		2	0.7	17,997	0.8	96.6	—	4,738	
249期(2024年4月10日)	5,776		2	2.0	18,379	2.1	96.1	—	4,775	
250期(2024年5月10日)	5,833		2	1.0	18,577	1.1	95.8	—	4,783	
251期(2024年6月10日)	5,836		2	0.1	18,601	0.1	95.6	—	4,742	
252期(2024年7月10日)	6,045		2	3.6	19,317	3.9	98.6	—	4,856	
253期(2024年8月13日)	5,707		2	△5.6	18,278	△5.4	98.4	—	4,550	
254期(2024年9月10日)	5,640		2	△1.1	18,104	△1.0	97.9	—	4,467	
255期(2024年10月10日)	5,787		2	2.6	18,598	2.7	97.4	—	4,565	
256期(2024年11月11日)	5,789		2	0.1	18,628	0.2	97.1	—	4,525	
257期(2024年12月10日)	5,752		2	△0.6	18,538	△0.5	96.8	—	4,459	
258期(2025年1月10日)	5,682		2	△1.2	18,365	△0.9	97.5	—	4,367	
259期(2025年2月10日)	5,539		2	△2.5	17,908	△2.5	97.5	—	4,227	
260期(2025年3月10日)	5,497		2	△0.7	17,789	△0.7	96.8	—	4,178	
261期(2025年4月10日)	5,635		2	2.5	18,296	2.8	96.4	—	4,268	
262期(2025年5月12日)	5,727		2	1.7	18,599	1.7	96.5	—	4,334	
263期(2025年6月10日)	5,779		2	0.9	18,758	0.9	96.2	—	4,347	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2003年6月20日）を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率				
第258期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2024年12月10日	5,752	—	18,538	—	96.8	—
	12月末	5,822	1.2	18,784	1.3	96.2	—
	(期 末)						
第259期	2025年 1 月10日	5,684	△1.2	18,365	△0.9	97.5	—
	(期 首)						
	2025年 1 月10日	5,682	—	18,365	—	97.5	—
	1 月末	5,613	△1.2	18,143	△1.2	97.7	—
第260期	(期 末)						
	2025年 2 月10日	5,541	△2.5	17,908	△2.5	97.5	—
	(期 首)						
	2025年 2 月10日	5,539	—	17,908	—	97.5	—
第261期	2 月末	5,491	△0.9	17,760	△0.8	97.5	—
	(期 末)						
	2025年 3 月10日	5,499	△0.7	17,789	△0.7	96.8	—
	(期 首)						
第262期	2025年 3 月10日	5,497	—	17,789	—	96.8	—
	3 月末	5,597	1.8	18,144	2.0	96.9	—
	(期 末)						
	2025年 4 月10日	5,637	2.5	18,296	2.8	96.4	—
第263期	(期 首)						
	2025年 4 月10日	5,635	—	18,296	—	96.4	—
	4 月末	5,698	1.1	18,488	1.1	96.7	—
	(期 末)						
第264期	2025年 5 月12日	5,729	1.7	18,599	1.7	96.5	—
	(期 首)						
	2025年 5 月12日	5,727	—	18,599	—	96.5	—
	5 月末	5,738	0.2	18,629	0.2	96.6	—
第265期	(期 末)						
	2025年 6 月10日	5,781	0.9	18,758	0.9	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

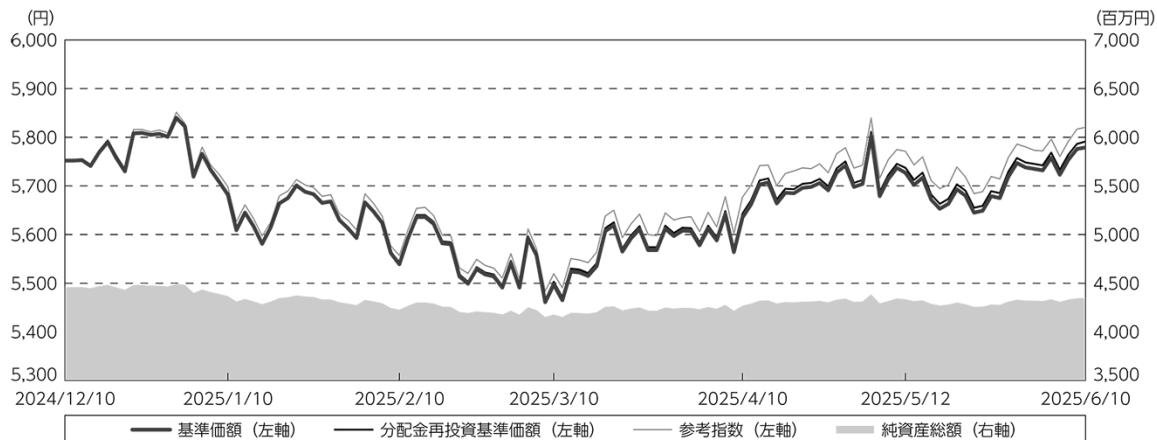
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2003年6月20日）を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、0.7%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第258期首：5,752円

第263期末：5,779円 (既払分配金(税込み):12円)

騰落率：0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

◇主な変動要因

上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと

上昇↑・実質組入国債からの利金収益

下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、作成期を通じてみると下落（利回りは上昇）しました。作成期初の2024年12月中旬から2025年1月中旬にかけては、米国国債市場の下落（利回りは上昇）や、フランスの政局不安などを背景に下落（利回りは上昇）しました。1月中旬から2月末にかけては、ユーロ圏経済の先行きへの懸念や、欧州中央銀行（ECB）の利下げ継続見通しなどから上昇（利回りは低下）傾向となりました。2月下旬にはドイツの総選挙が実施され、与党の敗北により政権交代が決定的となりましたが、おおむね事前予想に沿ったものであったことから、当初は金融市場への影響は限定的でした。しかし、3月に入ると、選挙で勝利したドイツの次期政権が主導する形で、防衛費やインフラ投資の拡大を骨子とする財政拡張方針が打ち出されたことから、ユーロ圏国債市場は大きく下落（利回りは上昇）しました。ただ、3月下旬になると、トランプ米政権の関税政策による世界的な景気後退への警戒感から上昇（利回りは低下）に転じ、4月半ばまでその基調が続きました。その後は、トランプ米政権が関税政策に対する態度を軟化させたことから貿易摩擦激化への警戒感が和らぎ、5月半ばにかけて下落（利回りは上昇）しました。5月下旬から作成期末にかけては、ユーロ圏のインフレ圧力の鈍化傾向やECBの追加利下げ観測などを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、作成期を通じてみると、円安・ユーロ高が進行しました。作成期初の2024年12月は、日本銀行が追加利上げを見送ったことなどから円安・ユーロ高基調で推移しました。2025年1月以降は、米国のトランプ新政権の関税政策に対する警戒感から投資家のリスク選好が後退したことや、ECBの利下げ継続見通し、日本銀行の追加利上げ観測などから、2月末にかけて円高・ユーロ安が進行しました。しかし、3月に入ると、ドイツをはじめとした欧州各国の財政拡張政策などから、ユーロ圏経済の浮揚を通じた通貨ユーロの先高観が強まり、円安・ユーロ高基調となりました。その後は作成期末にかけて、米国の関税政策への警戒感や経済動向の先行き不透明感を背景に欧州資産に対する相対的な選好が強まったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	78.7%
オランダ	11.6%
フランス	6.9%



【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	73.8%
オランダ	12.2%
フランス	10.7%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
当期分配金	2	2	2	2	2	2
(対基準価額比率)	0.035%	0.036%	0.036%	0.035%	0.035%	0.035%
当期の収益	2	2	2	2	2	2
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,100	1,113	1,124	1,143	1,162	1,178

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏では、米国の関税政策の不透明感が継続する中、緩やかな景気回復にとどまっています。インフレについては鈍化を続けるとの見方が優勢となっています。

ユーロ圏国債市場：ユーロ圏の財政支出の増加が意識される一方で、ECBによる追加利下げが見込まれることから、利回りは現在の水準で推移すると考えます。

ユーロ・円為替市場：ドルからユーロへの資金流入は円安・ユーロ高要因とみられます。一方、日本銀行は緩やかながら金融政策の正常化姿勢を維持していることは円高・ユーロ安要因とみられます。したがって、ユーロ・円相場は方向感が定まりにくい展開を想定します。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年 6 月10日)

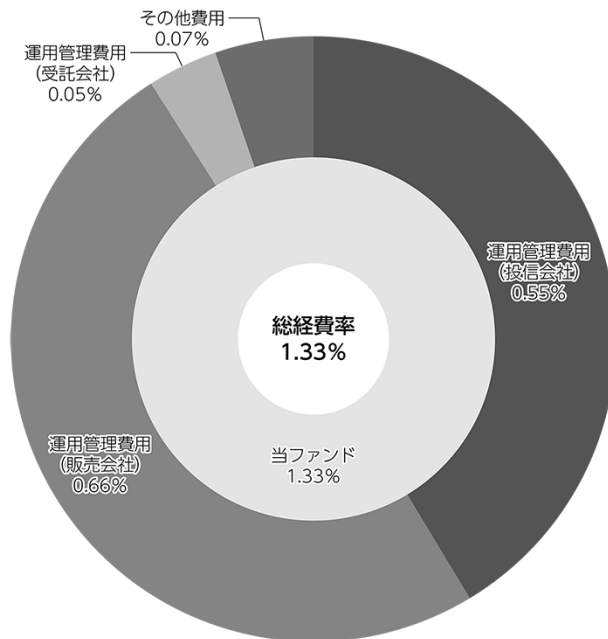
項 目	第258期～第263期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.631	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.274)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.329)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.035	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.007)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.020)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	38	0.666	
作成期間の平均基準価額は、5,659円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年 6 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第258期～第263期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	8,202	18,700	81,669	185,870

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月11日～2025年 6 月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月11日～2025年 6 月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年12月11日～2025年 6 月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 6 月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第257期末	第263期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	1,928,392	1,854,925	4,326,243

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項 目	第263期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	4,326,243	99.3
コール・ローン等、その他	30,190	0.7
投資信託財産総額	4,356,433	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
- (注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,867,395千円）の投資信託財産総額（5,889,875千円）に対する比率は99.6%です。
- (注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=165.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第258期末	第259期末	第260期末	第261期末	第262期末	第263期末
	2025年1月10日現在	2025年2月10日現在	2025年3月10日現在	2025年4月10日現在	2025年5月12日現在	2025年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,376,792,593	4,235,722,503	4,184,876,054	4,278,570,708	4,342,883,932	4,356,433,690
コール・ローン等	28,246,985	27,379,555	26,060,004	27,224,076	27,808,976	27,069,559
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(資産額)	4,345,595,523	4,206,672,686	4,158,195,801	4,247,646,371	4,313,324,690	4,326,243,872
未収入金	2,950,000	1,670,000	620,000	3,700,000	1,750,000	3,120,000
未収利息	85	262	249	261	266	259
(B) 負債	9,485,120	8,036,331	6,425,394	9,972,182	8,302,970	9,151,818
未払収益分配金	1,537,219	1,526,499	1,520,309	1,515,120	1,513,638	1,504,623
未払解約金	2,942,518	1,667,121	631,111	3,717,482	1,784,496	3,135,440
未払信託報酬	4,796,836	4,640,942	4,095,900	4,542,108	4,796,308	4,323,774
その他未払費用	208,547	201,769	178,074	197,472	208,528	187,981
(C) 純資産総額(A－B)	4,367,307,473	4,227,686,172	4,178,450,660	4,268,598,526	4,334,580,962	4,347,281,872
元本	7,686,095,731	7,632,495,413	7,601,545,130	7,575,603,631	7,568,194,110	7,523,117,064
次期繰越損益金	△3,318,788,258	△3,404,809,241	△3,423,094,470	△3,307,005,105	△3,233,613,148	△3,175,835,192
(D) 受益権総口数	7,686,095,731口	7,632,495,413口	7,601,545,130口	7,575,603,631口	7,568,194,110口	7,523,117,064口
1万口当たり基準価額(C／D)	5,682円	5,539円	5,497円	5,635円	5,727円	5,779円

- <注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>
- (貸借対照表関係)
- (注) 当ファンドの第258期首元本額は7,752,619,553円、第258～263期中追加設定元本額は39,185,781円、第258～263期中一部解約元本額は268,688,270円です。
- (注) 1口当たり純資産額は、第258期0.5682円、第259期0.5539円、第260期0.5497円、第261期0.5635円、第262期0.5727円、第263期0.5779円です。
- (注) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,175,835,192円です。

○損益の状況

項 目	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,565	3,664	5,173	5,967	6,329	5,375
受取利息	1,565	3,664	5,173	5,967	6,329	5,375
(B) 有価証券売買損益	△ 47,492,930	△ 102,800,236	△ 26,302,400	110,455,172	76,528,376	44,530,411
売買益	249,486	147,754	158,782	110,954,460	76,804,531	44,660,605
売買損	△ 47,742,416	△ 102,947,990	△ 26,461,182	△ 499,288	△ 276,155	△ 130,194
(C) 信託報酬等	△ 5,005,383	△ 4,842,711	△ 4,273,974	△ 4,739,580	△ 5,004,836	△ 4,511,755
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,496,748	△ 107,639,283	△ 30,571,201	105,721,559	71,529,869	40,024,031
(E) 前期繰越損益金	△1,531,695,548	△1,574,598,116	△1,676,852,117	△1,698,900,239	△1,589,325,675	△1,510,085,692
(F) 追加信託差損益金	△1,733,058,743	△1,721,045,343	△1,714,150,843	△1,712,311,305	△1,714,303,704	△1,704,268,908
(配当等相当額)	(93,773,104)	(93,154,199)	(92,814,767)	(94,377,025)	(96,138,201)	(95,662,764)
(売買損益相当額)	(△1,826,831,847)	(△1,814,199,542)	(△1,806,965,610)	(△1,806,688,330)	(△1,810,441,905)	(△1,799,931,672)
(G) 計(D+E+F)	△3,317,251,039	△3,403,282,742	△3,421,574,161	△3,305,489,985	△3,232,099,510	△3,174,330,569
(H) 収益分配金	△ 1,537,219	△ 1,526,499	△ 1,520,309	△ 1,515,120	△ 1,513,638	△ 1,504,623
次期繰越損益金(G+H)	△3,318,788,258	△3,404,809,241	△3,423,094,470	△3,307,005,105	△3,233,613,148	△3,175,835,192
追加信託差損益金	△1,733,058,743	△1,721,045,343	△1,714,150,843	△1,712,311,305	△1,714,303,704	△1,704,268,908
(配当等相当額)	(93,773,784)	(93,154,690)	(92,815,221)	(94,386,958)	(96,145,097)	(95,663,637)
(売買損益相当額)	(△1,826,832,527)	(△1,814,200,033)	(△1,806,966,064)	(△1,806,698,263)	(△1,810,448,801)	(△1,799,932,545)
分配準備積立金	751,949,856	756,602,561	762,275,739	771,929,909	783,554,929	791,067,808
繰越損益金	△2,337,679,371	△2,440,366,459	△2,471,219,366	△2,366,623,709	△2,302,864,373	△2,262,634,092

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第258期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,671,505円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(93,773,784円)および分配準備積立金(741,815,570円)より分配対象収益は847,260,859円(10,000口当たり1,102円)であり、うち1,537,219円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第259期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,457,689円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(93,154,690円)および分配準備積立金(746,671,371円)より分配対象収益は851,283,750円(10,000口当たり1,115円)であり、うち1,526,499円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第260期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,299,311円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(92,815,221円)および分配準備積立金(753,496,737円)より分配対象収益は856,611,269円(10,000口当たり1,126円)であり、うち1,520,309円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第261期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,649,152円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(94,386,958円)および分配準備積立金(757,795,877円)より分配対象収益は867,831,987円(10,000口当たり1,145円)であり、うち1,515,120円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第262期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,737,159円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(96,145,097円)および分配準備積立金(769,331,408円)より分配対象収益は881,213,664円(10,000口当たり1,164円)であり、うち1,513,638円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 第263期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,774,478円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(95,663,637円)および分配準備積立金(778,797,953円)より分配対象収益は888,236,068円(10,000口当たり1,180円)であり、うち1,504,623円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
1 万口当たり分配金（税込み）	2円	2円	2円	2円	2円	2円

- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2025年6月10日現在)

<ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド>

下記は、ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(2,524,015千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	第263期末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	22,150	26,282	4,344,541	73.8	—	34.0	39.8	—
フランス	3,200	3,800	628,192	10.7	—	10.7	—	—
オランダ	3,985	4,343	717,939	12.2	—	12.2	—	—
合 計	29,335	34,426	5,690,673	96.7	—	56.9	39.8	—

- (注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) ー印は組入れがありません。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第263期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	4.75% DEUTSCHLAND	4.75	9,850	12,106	2,001,226	2040/7/4
		6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	6.25	8,600	10,131	1,674,763	2030/1/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	3,700	4,044	668,550	2027/7/4
フランス	国債証券	5.75% FRANCE GOVT	5.75	3,200	3,800	628,192	2032/10/25
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	3,985	4,343	717,939	2042/1/15
合 計						5,690,673	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド 運用状況のご報告

第22期（決算日：2024年9月17日）
（計算期間：2023年9月16日～2024年9月17日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2020年 9 月15日)	21, 071	5. 6	20, 664	5. 2	98. 0	△0. 3	9, 898
19期(2021年 9 月15日)	21, 430	1. 7	21, 056	1. 9	98. 4	—	8, 782
20期(2022年 9 月15日)	20, 203	△5. 7	19, 985	△5. 1	98. 2	—	7, 294
21期(2023年 9 月15日)	21, 099	4. 4	20, 800	4. 1	98. 4	—	6, 783
22期(2024年 9 月17日)	22, 281	5. 6	22, 011	5. 8	98. 4	—	6, 367

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年 9 月25日）を10, 000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年 9 月15日	21, 099	—	20, 800	—	98. 4	—
9 月末	20, 723	△ 1. 8	20, 411	△ 1. 9	98. 2	—
10月末	21, 028	△ 0. 3	20, 732	△ 0. 3	97. 6	—
11月末	22, 042	4. 5	21, 755	4. 6	97. 7	—
12月末	22, 297	5. 7	21, 987	5. 7	97. 8	—
2024年 1 月末	22, 214	5. 3	21, 899	5. 3	97. 4	—
2 月末	22, 433	6. 3	22, 102	6. 3	97. 1	—
3 月末	22, 713	7. 6	22, 395	7. 7	96. 8	—
4 月末	23, 098	9. 5	22, 763	9. 4	96. 5	—
5 月末	23, 112	9. 5	22, 784	9. 5	96. 0	—
6 月末	23, 829	12. 9	23, 509	13. 0	96. 1	—
7 月末	23, 067	9. 3	22, 755	9. 4	98. 9	—
8 月末	22, 580	7. 0	22, 284	7. 1	98. 2	—
(期 末)						
2024年 9 月17日	22, 281	5. 6	22, 011	5. 8	98. 4	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年 9 月25日）を10, 000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.6%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑・組入国債からの利金収益

上昇↑・組入国債の価格が上昇したこと

下落↓・円に対してユーロが下落したこと

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、2023年9月は原油価格上昇に伴うインフレ水準の高止まりへの懸念や、欧州中央銀行（ECB）や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測、ユーロ圏の一部の国の財政状況への警戒感などからユーロ圏国債市場は大幅に下落（利回りは上昇）しました。10月以降12月にかけては、ユーロ圏の物価指標の鈍化やユーロ圏景気の鈍化傾向を示唆する経済指標を背景に、ECBによる早期利下げ観測が高まったことなどから、ユーロ圏国債市場は上昇（利回りは低下）しました。2024年1月以降は、ECB高官からは早期利下げ転換を支持する発言もみられた一方、引き続き根強い賃金上昇圧力もみられるなか、将来の利下げペースに対する不透明感が意識されたことや、FRBの早期利下げ期待が後退したことなどを材料に、5月にかけて下落（利回りは上昇）基調の推移が続きました。6月にはECBが利下げを実施したほか、軟調な米経済指標を受けてFRBの利下げ観測が強まったことなどから月の前半に上昇（利回りは低下）しましたが、フランスの政治情勢への懸念などから後半に上昇幅を縮める展開となりました。7月上旬から期末にかけては、米国の消費者物価の伸び率の鈍化や雇用統計における非農業部門雇用者数の伸びの減速を受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏などを中心に景気後退への警戒感が強まったことなどから上昇（利回りは低下）基調となりました。
- ・為替市場では、2023年9月から11月中旬にかけては、ユーロ圏の経済見通しの悪化や日本の財務省による為替介入への警戒感などがユーロの重荷になる場面もありましたが、ECBが追加利上げの可能性や政策金利を

長期にわたり高水準で維持する姿勢を示したこと、ユーロは対円で上昇しました。12月上旬にかけては、ユーロ圏のインフレ圧力が緩和されつつあるとの見方などを背景として、ECBが早期に利下げに転じるとの観測が強まったことなどから、円高・ユーロ安となりました。12月中旬から2024年2月にかけては、ECBによる早期利下げ期待は高まった一方、ECB当局者からそれをけん制するような発言が出るなどユーロに対しては強弱の材料が入り混じる展開となりましたが、日銀の緩和的な金融政策維持の観測などを受けて、円安・ユーロ高基調で推移しました。その後は日銀がマイナス金利を解除するとの見方などを受けて、3月上旬にかけて一時円高・ユーロ安となりました。3月中旬以降は、日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切った一方で、政策修正が金融引き締めへの転換ではないことを示したことに加えて、ECBについても利下げを実施したものの、追加利下げのペースに関しては慎重な姿勢を維持するとの見方が高まったことなどから、円安・ユーロ高基調が継続しました。7月から期末にかけては、日銀の追加利上げや日本の通貨当局による為替介入への警戒感、ユーロ圏の景気悪化懸念などを背景に円高・ユーロ安が進行しました。

組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	80.8%
オランダ	12.7%
フランス	4.9%

【期末】

国名	組入比率
ドイツ	80.1%
オランダ	11.3%
フランス	6.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ユーロ圏の景況感の悪化が示すように、ユーロ圏経済は期待を下回る回復にとどまっています。さらに米国のトランプ新政権の政策はユーロ圏経済にとってマイナスに働く可能性もあります。一方、インフレについては、2024年11月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）（前年同月比）はECBが目標とする2%は上回ったものの、市場予想とは一致した水準となっています。ECBは、今後の金融政策の運営については経済指標などのデータ次第との姿勢を継続していますが、現状を考慮するとECBは利下げを継続するとの見方が優勢となっており、独10年国債市場の利回りは緩やかに低下するものと想定しています。

ユーロ・円為替市場：ECBは、今後の金融政策の運営については経済指標などのデータ次第との姿勢を継続しています。足元では、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が低下するなど経済の減速を示唆する経済指標の発表が続いていることから、利下げ観測が一段と高まっています。一方、日銀は緩やかに金融政策の正常化に向けた動きを継続するとみられることを受けて日欧金利差の縮小が意識され、緩やかな円高・ユーロ安の推移になるとみえています。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.016)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.016	
期中の平均基準価額は、22,428円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	3,107	5,665
	フランス	国債証券	2,985	2,291
	オランダ	国債証券	－	1,105

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年 9 月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年以上	2 年以上	2 年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,050	32,599	5,103,491	80.1	—	44.9	35.2	—
フランス	2,300	2,809	439,891	6.9	—	6.9	—	—
オランダ	3,985	4,596	719,550	11.3	—	11.3	—	—
合 計	33,335	40,005	6,262,933	98.4	—	63.2	35.2	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,550	13,804	2,161,121	2040/ 7 / 4
		6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	6.25	3,700	4,477	700,874	2030/ 1 / 4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	12,800	14,318	2,241,495	2027/ 7 / 4
フランス	国債証券	5.75% FRANCE GOVT	5.75	2,300	2,809	439,891	2032/10/25
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	3,985	4,596	719,550	2042/ 1 / 15
合 計						6,262,933	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,262,933	98.3
コール・ローン等、その他	109,415	1.7
投資信託財産総額	6,372,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) 当期末における外貨建純資産 (6,365,897千円) の投資信託財産総額 (6,372,348千円) に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=156.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,372,348,799
コール・ローン等	6,703,690
公社債(評価額)	6,262,933,664
未収利息	90,227,071
前払費用	12,484,247
差入委託証拠金	127
(B) 負債	4,880,000
未払解約金	4,880,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,367,468,799
元本	2,857,784,068
次期繰越損益金	3,509,684,731
(D) 受益権総口数	2,857,784,068口
1万口当たり基準価額(C÷D)	22,281円

<注記事項>
(貸借対照表関係)
(注) 期首元本額 3,215,121,827円
 期中追加設定元本額 1,601,635円
 期中一部解約元本額 358,939,394円
(注) 期末における元本の内訳
 ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 160,835,269円
 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 1,976,584,725円
 ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 720,364,074円
 期末元本合計 2,857,784,068円
(注) 1口当たり純資産額は2,2281円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2023年9月16日～2024年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	301,985,216
受取利息	301,989,150
その他収益金	1,825
支払利息	△ 5,759
(B) 有価証券売買損益	82,904,021
売買益	137,380,168
売買損	△ 54,476,147
(C) 保管費用等	△ 1,079,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	383,809,776
(E) 前期繰越損益金	3,568,327,196
(F) 追加信託差損益金	1,888,365
(G) 解約差損益金	△ 444,340,606
(H) 計(D+E+F+G)	3,509,684,731
次期繰越損益金(H)	3,509,684,731

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。